
野村総合研究所と中国社会科学院 による金融政策共同研究に関して （中国における消費金融の高度化）

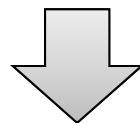
2014年1月14日

株式会社野村総合研究所
未来創発センター

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

2010年より野村総合研究所と中国社会科学院金融研究所との間で、具体的な金融制度に関する共同研究を継続実施しております

- 2010年に野村総合研究所と中国社会科学院金融研究所との間で金融制度に関する共同研究に関して合意

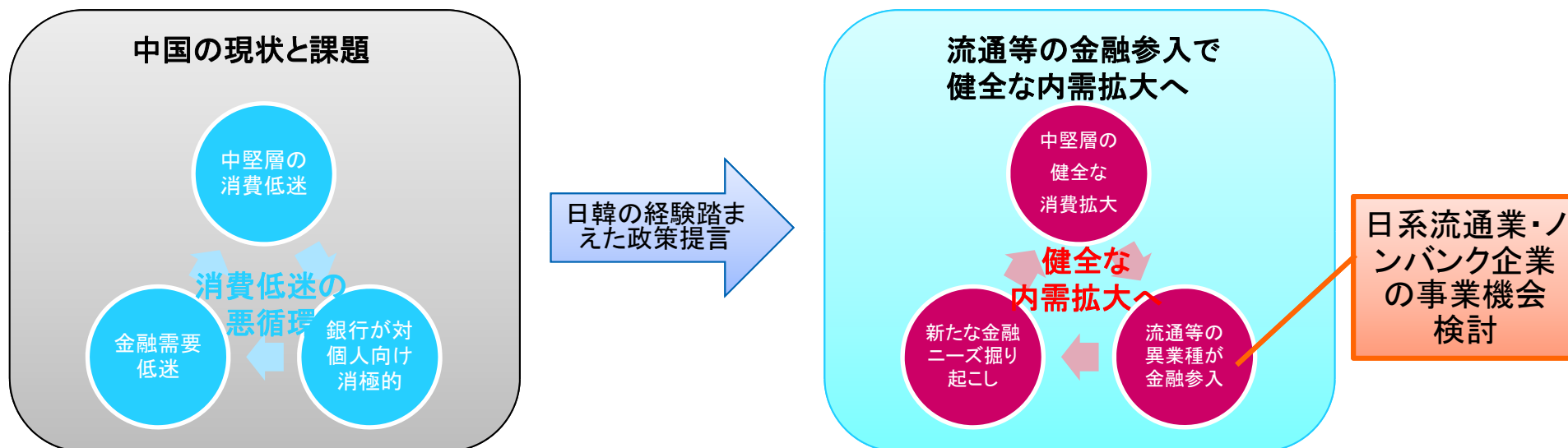


当初は、2者だけの検討会からスタートしたが、2回目の自動車保険研究以降は、日中双方の関係者にも参加頂いた大規模な共同検討会を複数回実施。研究成果に関する出版等も実施

| | 研究テーマ | 研究の狙い | 外部参加者 |
|---------------------------|-----------------------|---|--|
| 第1回 2010/10 ～2011/5 | 中国銀行システム・経営の研究 | ・中国銀行制度の理解と日本の知見活用可能性検討 ・社会科学院との相互認識深化 | 内部のみ |
| 第2回 2011/10 ～2012/5 | 日中自動車保険市場比較研究 | ・日本の経験に基づく中国自動車保険制度(自賠責等)の高度化提言 | 中国保険監督管理委員会 日中損保各社 日本損保協会 |
| 第3回 2012/11 ～2013/7 | 中国における消費者向け金融サービスの高度化 | ・日韓の経験に基づく消費拡大に向けた消費金融サービスの拡大提言 ・日韓等外資や流通業等の金融サービスへの参入促進 | 中国商務部・人民銀行 中国銀行監督管理委員会 中国企業(銀行、流通他) 日韓企業(ノンバンク、銀行他) |

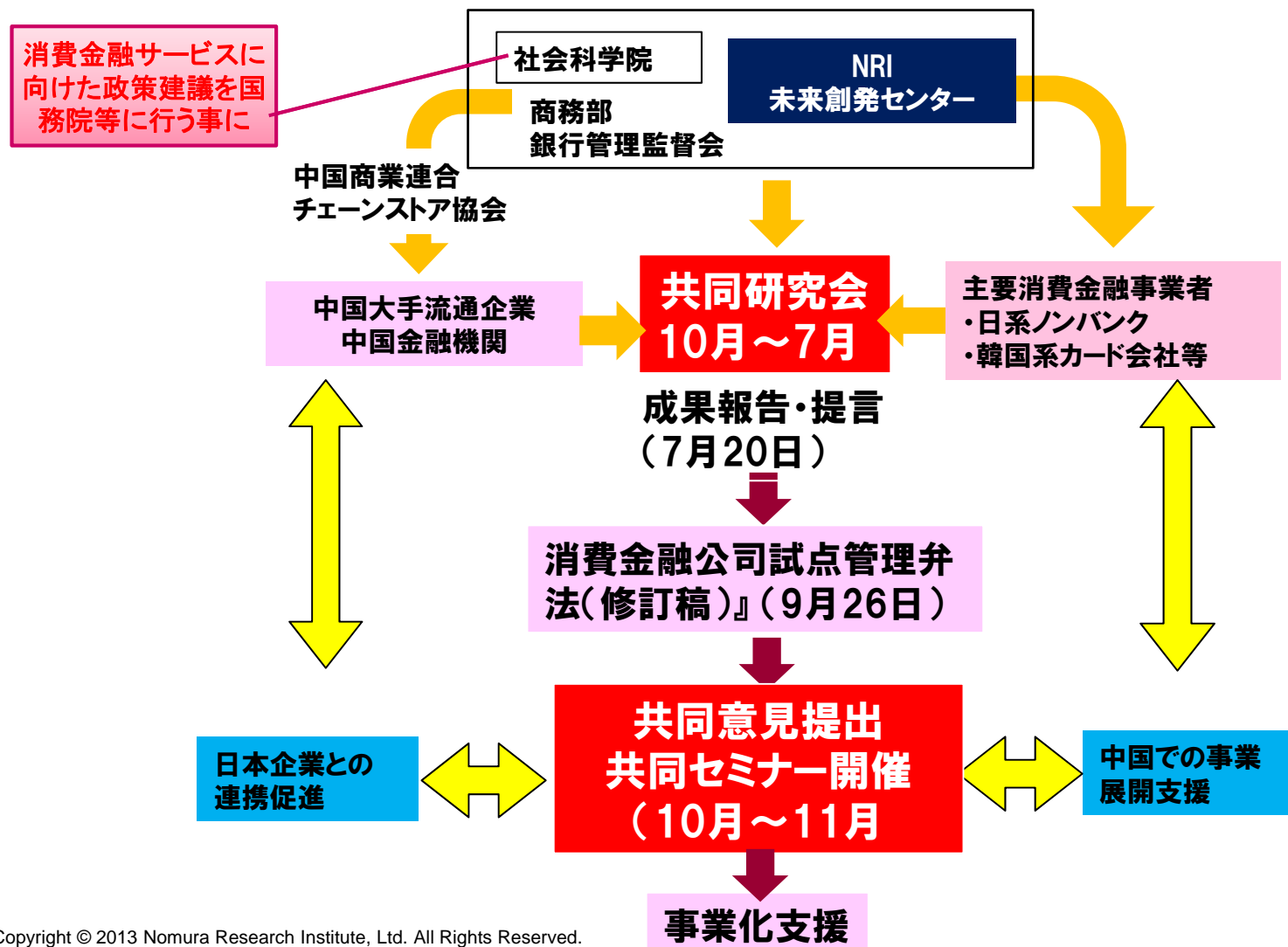
成果報告会では、中国の消費者向けに日韓のノンバンクや流通関係企業が金融サービスを提供できるような制度改革を働きかけています

- 現在、中国では銀行系企業以外は消費者向け金融サービス(クレジットカード・割賦販売等)を提供できない。この事が、消費低迷の一要因となっている。
- 日韓では、流通系企業などが多様なサービス提供を行う事で、消費拡大に寄与した。
- そこで、日韓の制度(消費拡大と金融サービス充実)を紹介し、中国企業との提携や日韓のノンバンク・流通系企業の事業機会の構築等を目指す事を目的に共同研究を実施⇒消費金融会社の試行弁法改定につながる。



共同研究活動の成果もあり、消費金融公司試行弁法の改正案が発表。
 今後日韓企業による消費金融分野事業機会創出や中国企業との連携に向けた活動(意見提出、共同セミナー開催等)を継続実施予定です。

社会科学院との共同研究の枠組みと事業機会創出へのアプローチ



(ご参考)第3回共同研究「中国における消費者向け金融サービスの高度化」に関しては、日中韓3国の共同研究として以下の様なスケジュールで共同研究を行いました。

| 研究会 | 共同研究会アジェンダ | 実施時期 |
|-------------|---|-------------|
| 第1回 共同研究 | <ul style="list-style-type: none"> ● 共同研究の狙い・進め方(社会科学院、NRI) ● 日本の消費者向け金融サービスの概要紹介(NRI) ● 各国の対象となる消費者向け金融サービスの定義、提供事業者、対象顧客の検討 ● 参加者の共同研究に期待する事項(討議) | 2012年11月16日 |
| 第2回 共同研究 | <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の流通系企業による消費者向け金融サービスの展開(ノンバンク) ● 消費者向け金融サービスの事業展開を支えるインフラ ● 韓国の消費者向け金融サービスの発展経緯と成長を促進した政府の政策の概要(韓国企業) ● 中国の消費者向け金融サービスとの比較(討議) | 2013年1月17日 |
| 第3回 共同研究 | <ul style="list-style-type: none"> ● 中国の内需拡大施策と消費者向け金融サービスの振興方向 ● 中国の消費者向け金融サービスの実態と今後の展望 ● 流通業の消費者向け金融サービスに対する取り組み・課題 ● 日本・韓国の事例から参考となる事項(以上中国社会科学院、中国事業者) | 2013年3月7日 |
| 第4回 共同研究 | <ul style="list-style-type: none"> ● 中国のクレジットカード市場、消費金融公司、ネット上の第3者支払いについて ● 今後の発展方向について(NRI、韓国企業) | 2013年4月11日 |
| 成果 報告会 | <ul style="list-style-type: none"> ● 書籍作成(社会科学院) ● 日本・韓国の発展経験とりまとめ(野村総合研究所、共同研究会参加企業) ● 共同研究参加企業向け報告書(野村総合研究所) ● 政策提言・実証実験提案検討会(社会科学院・野村総合研究所) ● 北京での成果報告会(日中韓政府機関幹部、金融機関・流通業幹部招聘) | 2013年7月20日 |

※7月20日の成果報告会には、以下の関係者が参加(全体で百数十名出席)

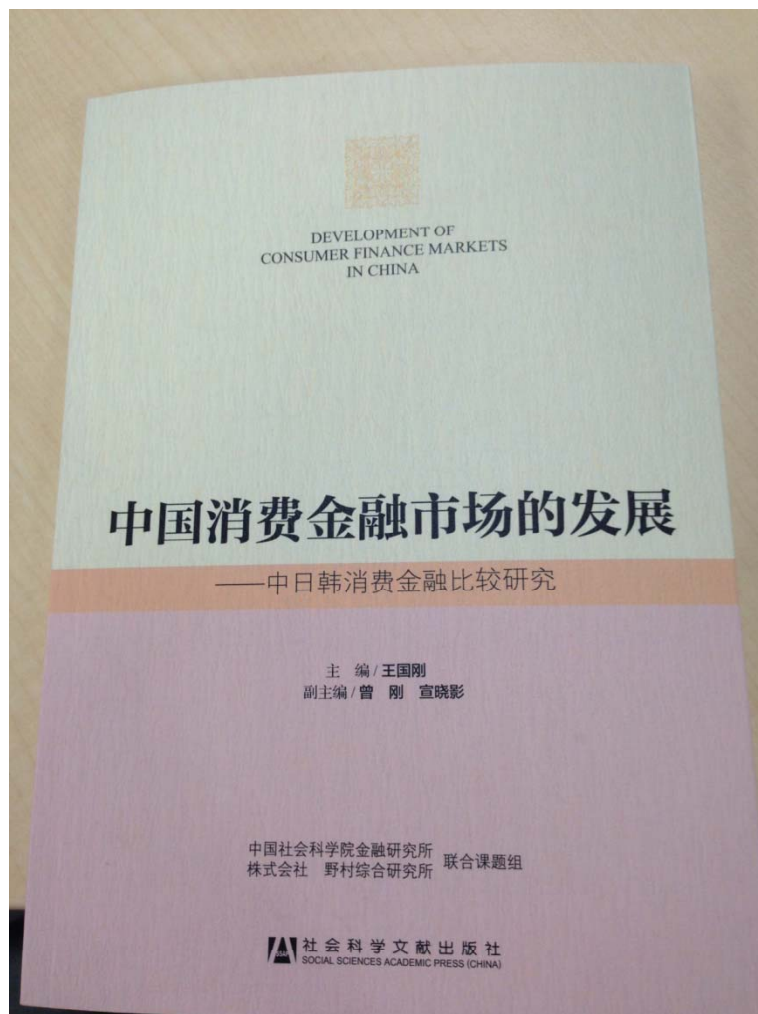
中国側 商務部、人民銀行、銀监会(、大手銀行、消費金融会社 他

日本側 在北京日本大使館(財政金融、経産省担当者が出席)、日本銀行、メガバンク、大手ノンバンク

韓国側 在北京韓国大使館、ロッテグループ

(ご参考)

第3回共同研究「中国における消費者向け金融サービスの高度化」の成果報告会の際に、中国社会科学院金融研究所と共同で執筆した書籍の発刊も行いました。



- 『中国消費金融市場的發展 中日韓消費金融比較研究』
- 中国社会科学院金融研究所、野村総合研究所他での共同執筆
- 出版社：社会科学文献出版社

- 中国国内では数少ない消費金融の関連文献であることからマスコミなどで数多く取り上げられています。